

何もしないリスクを意識する

イ

ラン攻撃を受け原油価格が上昇し、インフレ再燃への警戒が強まっている。日本でも、デフレ的環境は既に過去のもの。物価上昇が家計や資産形成に与える影響は大きい。政府は積極財政へと舵を切る姿勢を見せており、景気下支えの姿勢は明確である。一方で、過度な円安は望まれていないものの、構造的要因を考えれば円高方向へ大きく振れることも考えにくい。

金利についても、急激な引き上げではなく、あくまで緩やかな上昇にとどまる可能性が高いだろう。世界に目を向ければ、戦略的資源の囲い込みや地政学リスクの高まりを背景に、先進諸国の財政には支出拡大の圧力がかかっている。その結果、貨幣の価値は相対的に低下しやすい環境に置かれている。

実際、インフレ率の推移や金・コモディティ価格指数の上昇は、現金の購買力が目減りしている現実を示している。こうした環境下で、日本の国内金利だけに依存して物価上昇に追いつくのは容易ではない。預金を中心とした安全資産にとどまることは、一見すると堅実だが、実質的には資産価値を減らす「何もしないリスク」を抱え込むことにもなり得る。

株式などのリスク資産と向き合うことが、必要ではないだろうか。重要なのは短期的な価格変動ではなく、長期的な成長を意識した王道の株式投資を考えること。物価上昇を想定するのであれば、預金や債券だけではなく、内外の株式を中心としたポートフォリオを組むことが、資産防衛の観点でも有力な手段と言えそうだ。

M

■ 図表1 物価上昇率の推移

(全国、生鮮食品を除く総合、月次、2026年1月まで)



(出所)総務省統計局ホームページのデータをもとに当社作成

■ 図表2 資源価格指標の推移

(日次、2025年末に対する騰落率、2026年3月6日まで)



※CRB指数は食料品や鉱物など様々な価格を合成したコモディティ価格の代表的な指数。金はロンドン金、原油はWTI先物

(出所)Bloombergのデータをもとに当社作成

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド

愛称:ザ・モルガン・コア

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)
(為替ヘッジなし、年4回決算型) / (為替ヘッジあり、年4回決算型)

追加型投信/海外/株式

—アクティブ運用に強みを持つJ.P.モルガンの旗艦戦略—
着実なアルファの積み重ねによってあらゆる局面を乗り越える

当運用戦略は、J.P.モルガンが誇るグローバルの知見と独自のリサーチ力を最大限に活用し、長期的な成長が期待できる真の価値ある企業を選び抜いて投資を行います。



商品のお申込みにあたっては目論見書等を必ずご確認ください。目論見書等のご請求はお取引店までどうぞ。